

『事業計画の詳細』

一、商品先物取引制度の改善及び会員の経営改善に係わる企画立案事業

税制改正で要望

業界発展のためにビジョンの実現や税制改正要望、信頼性の確保などに重点を置く。また、会員の意見を幅広く聴取するため、これまでと同様、会員懇談会も開催する。具体的には左記の2項目を行う。

- (一) 短中期ビジョンの実現に向けては左記の2項目を執行する。
 - ① 規制緩和の促進
 - ② 市場管理の厳正性の確保
- ③ 経営破綻処理制度(決済・清算制度・トランスファー制度)の整備
- ④ 資産管理の環境整備
- ⑤ 振興策推進のための信頼性の確保

- (二) 平成十五年税制要望の推進
- (三) 三代会代表者懇談会の開催

産業界の利用実態を調査

商品先物取引の振興策を推進するため、産業界などによる先物市場の利用実態調査、大口受託取引の実態調査などを行う。また、商品先物取引に係る「研究調査助成」に代え、懸賞論文を募集する。

- (一) 商品先物取引に係わる調査研究
- (二) 事業会社・当業者・機関投資家等の先物市場

利用調査

- (一) 商品先物取引に係わる調査研究支援
 - ① 青山学院大学における商品市場関係講座、多摩大学におけるCRO研修講座開設を支援
 - ② 商品先物取引に係わる基礎的研究の委託
 - ③ 懸賞論文の募集
 - ④ 研究発表シンポジウムの開催
 - ⑤ 学術研究発表誌「先物取引研究」の発行
- (二) 統計資料の作成・分析
- (三) 税制要請に係わる統計データの調査・研究
- (四) 海外及び関係業界との比較統計の作成
- (五) 協会ホームページでの先物関連資料の公開

三、広報に係わる事業

投資家向けサイト開設

商品先物市場とその担い

手である商品取引員が「社」として、身近で安心、信頼できる存在であることについて啓蒙を図るとともに、「取引の自己責任」を徹底することにより、業界の発展・振興に向けた方法活動を積極的に展開していく。具体的には左記の2項目を行う。

- (一) 啓蒙のための基本テキストの作成
- (二) 一般紙及び経済雑誌への広告の掲載
- (三) 一般紙における啓蒙広告
- (四) 経済雑誌における宣伝
- (五) 日本経済新聞への継続的な突き出し広告の掲載
- (六) 投資家向けサイトの活用におけるプロモーション活動
- (七) 協会の所在地別、本・支店及び取扱商品別の検索
- (八) 客観的投資情報の提供

- (九) 啓蒙パンフレット・商品取引員名簿・会報・先物協会ニュース作成諸費・送料
- (十) 大学就職部懇談会助成費
- (十一) 協会事業支援広報実施諸費、記者懇談会開催諸費
- (十二) 協会ホームページの更新
- (十三) BSデジタル放送での経済情報番組における先物取引関連企画及びデータ放送への協力、番組提供によるコマースの放映
- (十四) パンフレット等の作成
- (十五) 日経フューチャーズリポートによる当業者向け広報
- (十六) 訴求対象別啓蒙パンフレットの作成
- (十七) 協会のホームページによる啓蒙
- (十八) 商品取引員名簿の作成
- (十九) 会報誌「JCFIA」及び「先物協会ニュース」の発行
- (二十) 協会登録講師の業界外派遣による啓蒙
- (二十一) 大学就職部懇談会への助成
- (二十二) 協会事業推進のための支援広報の実施。

主務省、関係団体に三項目を要望

先物協会は三月二十八日、主務省、関係団体に対し、制度改善、規制緩和について三項目の要望書を出した。

平成14年度収支予算(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

(収入の部)			
科目	14年度予算額	13年度予算額	摘要
	千円	千円	
1.入会金収入	0	0	
2.会費収入	407,662	419,592	定額会費(1社月額1万円・99会員) 10千円×99社×12月=11,880千円 定率会費(予納単価 委託玉・自己玉とも1枚2.50円) 売買高 178,080千枚(過去5年中3年平均) ×88.9%(会員シェア)≒158,313千枚 定率会費 158,313千枚×2.50円=395,782千円 預金利子等
3.雑収入	196	1,877	
4.運営準備金取崩収入	0	37,401	
当期収入合計	407,858	458,870	
前期繰越収支差額	306,158	150,369	
収入合計	714,016	609,239	

(支出の部)			
科目	14年度予算額	13年度予算額	摘要
	千円	千円	
事業費	497,768	402,190	
1.制度改善推進事業費	13,055	12,381	[商品取引制度の改善及び会員の経営改善に資するための企画立案事業に必要な経費]
制度改善推進費	13,055	12,381	制度政策委員会・信頼性向上特別委員会運営諸費、会員代表者懇談会開催費
2.企画調査事業費	150,330	148,403	[商品取引全般に係る調査研究及び統計資料等の作成・分析に必要な経費]
制度調査研究費	82,287	64,625	調査研究事業諸費、委託研究費、学者による制度研究会運営費判例研究調査費
調査研究支援費	20,760	31,495	懸賞論文募集諸費、選考委員会運営費、研究発表会開催諸費、学術研究発表誌発行費
調査資料蒐集費	14,805	14,805	資料購入費、調査資料等ホームページ掲載費
統計資料作成費	19,173	19,173	統計資料委託作成費
大学講座開設費	13,305	18,305	大学における先物関連講座開設諸費
3.広報事業費	334,383	241,406	[商品取引の普及啓蒙を図るために必要な経費]
広報事業検討費	3,158	3,300	広報委員会・広報実施委員会運営諸費
広報実施費	271,506	181,839	広報基本テキスト制作費、インターネット広報費、新聞・雑誌・電波媒体広報実施諸費、Webサイトプロモーション活動費
パンフレット等作成諸費	43,750	21,063	啓蒙パンフレット・商品取引員名簿・会報・先物協会ニュース作成諸費・送料
各種セミナー開催費	9,486	31,454	大学就職部懇談会助成費
協会事業推進費	6,483	3,750	協会事業支援広報実施諸費、記者懇談会開催諸費
事務所費	173,248	177,049	[日本商品先物振興協会事務一般に必要な経費]
予備費	43,000	30,000	
支出合計	714,016	609,239	

- 一、商品取引責任準備金の積立先の見直し。ペイオフ実施に伴う金融機関の破綻リスクを分散するため、積立先を日商協から取引員各社に改めること。
- 二、市場取引の匿名性の確保(過度な情報公開の見直し)。取引所が揭示している総取組高について、市場参加者間の情報の公平性と取引匿名性確保の観点から揭示時期・内容を見直すこと。
- 三、第二種商品取引員に係る外務員登録数の制限の見直し。第二種取引員は商取法・同施行令によって外務員登録数が百三十人に制限されているのを雇用促進、経営効率化の観点から、廃止または緩和していただくこと。